

かんぽフォーラム 2011 パネルディスカッション「困難を乗り越えて 日本経済新たなステージへ」

パネリスト

株式会社日本総合研究所理事長 高橋 進氏

駒澤大学経済学部准教授 飯田 泰之氏

アール・ビー・エス証券会社東京支店リサーチ&ストラテジー、ジャパン チーフエコノミスト 西岡純子氏

株式会社フジマキ・ジャパン代表取締役社長 藤巻健史氏

コーディネーター

NHK解説委員 今井純子氏

平成23年11月24日

今井：今年に入って本当に困難が続いています。でも逆に困難に直面しているからこそできることがある筈だとも思っています。今日はどうやったらこの困難を乗り越えられるのか、「困難を乗り越えて 日本経済新たなステージへ」と題して、開催します。では最初に、今年最大の困難とも言える東日本大震災の影響を考えてみたいと思います。最初震災が起きた当初、私自身もこれから生活がどうなるか、日本経済がどうなるかと大変に不安な思いでした。先ずサプライチェーンの寸断で、日本の物作りが殆どストップしてしまいました。これから被災地の工場が本当に再建できるのか、企業の業績が大幅に悪化して日本経済が大混乱に陥るのではないかという不安が言われました。また、巨額の復興費用が必要になります。先進国で最悪の財政赤字が更に悪化するという見通しで、債券市場が大混乱するのではないか。また、需要があるのに作れない、それから海外企業がリスク分散のために日本外しをしてくるのではないか、そういうことで日本の企業が海外で市場シェアを失うのではないかという不安もありました。更に円高に加えて電力不足、生産のリスク分散などの観点で空洞化に拍車がかかって日本経済の低迷がずっと続くのではないか。先ずこうした震災後の不安を日本経済はどう克服してきて今どの立ち位置にいるのか、伺っていききたいと思います。飯田さん、日本経済が大混乱に陥るといふ不安について、お話をお伺いしたいと思います。

飯田：当初時点で少し東日本大震災の影響を大きく見積り過ぎていた点に注意しないといけません。もちろん悲惨で未曾有の大事故・大災害であることは間違いないですけれども、実際の政策や資産運用を考えるときには、落ち着いてそのサイズというのを見極めなければならない。ここでちょっと面白い傾向があるんですけれども、鉱工業生産指数のグラフを見ると、先ず、日本全体の生産活動に与えたインパクトは、リーマンショックに比べるとそれ程大きいものではないというのが1つです。もう1つ、リーマンショックそして震災への反応が特徴的なのですが、大きな事件があると過度の悲観をしてしまう。こういった部分は少し落ち着かなければならない。震災後の立ち直りは予想よりもずっと早かった。例えば4月の時点ですと殆どのエコノミストがもうサプライチェーンの寸断で大変なことになると予想していた。私自身もそう思ったのですけれども、それは企業部門の非常に早いサプライチェーンの回復、または流通の代替によってカバーされた。実際の底力は、危機のときだからこそ見直していかなければならない部分があると思うのです。

藤巻：確かに私も大震災自身は、普通の状態のときであれば大したことはなかったと思います。ただ日本が財政破綻間近のときに起こったことで影響はかなり大きいと、思っています。日本は第2次世界大戦で敗戦を迎えたわけですが、そのときはものすごいチェンジがあったわけですね。要

するに軍国主義から民主主義に変わったとか、財閥の解体があったとか、農地解放があったとか色々なものに大きなチェンジがあったのです。私は第二の敗戦が来るのだと思っています。その第二の敗戦というのは3月11日ではなくて、これからです。今日本の財政状況というのはコップが真中にあったものがどんどん端に追いやられて、今落ちる間際だと思うのです。ひょっとするとあの震災で、ここから落ちてしまってグシャツとなるかもしれないと思ったけど、それはなかった。ただ、端に出ているコップが、より一層危機的になってしまっている。何かがあって落ちてしまったら、コップの中はとんでもないことになる。ですから、今はこういう状況であるということを認識するべきです。財政破綻が起これば債券市場が滅茶苦茶になるだけではなくて株式市場も滅茶苦茶になるし、会社はバタバタ潰れるし、失業率は増えるし、円も大暴落するし、という状況にある。まだそれは起きていないというのが、私の認識です。でも近々あると思っています。

今井：次に西岡さん、世界市場で日本企業の存在感が急速になくなるという心配もありましたが、その後企業はかなり健闘している状況かと思っているのですが、いかがでしょうか？

西岡：お二方の話を1つなぞらえさせていただきたいのですけども。1番目と2番目の話というのは、時間軸が違う話かと思っています。1つ目は、いわゆる企業努力で再生が当初思っていたよりも早かったと評価できますし。海外経済が結局震災の後は悪くなかったというのが、何よりも日本経済の支える1つの大きな要因だったと思っています。震災当日とその後2~3日私も東京にいたわけでございますけれども、沢山問い合わせを受けました。海外の投資家、即ち債券投資のお客さんが「これでもう日本国債は結局売られる運命になるだろう、タイミングはようやくここに来たのではないか」という質問を沢山受けました。いわば時間軸の概念が少しずれている印象を受けたわけです。サプライチェーンの寸断の解消については比較的早い時間に終ってはみても、債券市場に根ざしている大きな深い問題というのは全く時間軸の違う話で、もっと長い話と捉えるべきだと思っております。そこで、日本企業が海外の市場に取り残されるかどうかというのは、徐々に真綿で首を絞められるが如くジワジワと競争力が劣位に落ちていって、その間に円高の影響がどんどんと日本企業に重く問題としてのしかかる状況にあると思っております。生産指数は戻っているわけですが、完全には戻っておりません。日本の輸出金額指数はグローバルの全体の生産指数のトレンドに戻っているかという全く戻っていない状況でございます。日本企業がこれからどういうふうに戻っていくかということになりますと、これまで日本企業は貿易で稼ぐ国でした。近年においては貿易収支で殆ど稼いでいなくて、証券投資収益であったり、直接投資収益、いわば実際の物とかサービスで儲ける構造からは変わってしまっているのです。即ちこれが日本経済の強みであって、ここに特化していく、変わっていくことこそが日本経済が今後上手く長期にわたって回復していく礎だと思っております。

今井：最初震災が起きたときには外には需要があると。ですから取りあえずサプライチェーンの問題を片付けて節電の夏を乗り切れば、また日本経済は回復していくのだ、大增産をしていくのだというシナリオだったと思います。ただ、そこで節電の夏を乗り切ったときに、世界の状況は大きく変わっていたというのが今の状況ではないでしょうか。西岡さん、特に1番心配なのはヨーロッパの状況だと思うのです。ギリシャから始まってイタリア・スペイン、それからフランスだとか、この危機はどこまで広がるのでしょうか？

西岡：ギリシャですと最終的には一旦破綻するということでは解決策は最終的にはないんだと思っております。ギリシャでいうと資金を融資する1つのパッケージの中でも、12個に分けた1つ1つの資金を融資するためには必ず3ヶ月に1回のレビューを行わなければいけない状況にあります。いわば同じようなこういうマーケットの混乱が3ヶ月に1回必ず起こって、その度にマーケットが1つ1つの情報に震撼させられてしまうという非常に不安定な状況に置かれています。いわゆるソブリンリスクというところに最終的には言葉でまとめることができます。実はこのソブリンリスクというのはユーロに特有のものではなくて、実はアメリカも持っている問題ですし、もちろん日本も抱えている状況でございます。いわゆる財政ということだけで考えると、ヨーロッパよりも日本のほうが状況が悪いわけでございます。今回ユーロがここまで火が付いてしまった状況に関して何が問題なのかというと、各国が緊縮財政を執ることによってそれらの国の成長率が落ちることが1番問題なのではなくて、財政問題を発端に金融システムがおかしくなってしまう、それがグローバルに波及してしまうということが最大の問題になっております。もう既に波及し始めている状況でして、何が当局によってできるかという、欧州の中央銀行である ECB が意図的にイタリア国債を買い支えるであるとか、ECB 以外ですと基金である EFSF がまた信用を供与するか債券を発行する等のどうしても小手先の対応にしかならない状況でございます。

今井：金融システムというどうしてもリーマンショックを思い出すのですが、高橋さん、今回の状況はそれだけのショックになる可能性があるのでしょうか？

高橋：リーマンショック・パート2と言っても良いと思うのですが、ヨーロッパ中の銀行が大変な損失を被る。そして、そこに資本投入をしなくてははいけない。銀行を支えなくてははいけない。日本で不動産バブルが崩壊したときと同じことをしなくてははいけないと思うのです。それでもいわゆる貸し渋りとか貸し剥がしといった、いわゆる信用収縮、これは止まらないと思うのです。そうすると企業にお金が流れない、家計にお金が流れないという形で、ヨーロッパは相当なマイナス成長になると思います。そして、ヨーロッパがガクンと悪くなれば、そこに輸出をしている世界中の国が悪くなるのは当然だと思いますし。加えてヨーロッパの銀行というのは、例えばドルを調達してそのお金をアフリカや中南米やアジアに貸していました。ところが自分の信用力がなくなればドル調達ができませんので、今度は貸し出しを引き上げるかよその国の銀行に売却しなくてははいけない。いずれにしても、そういう意味では世界経済はヨーロッパ経済自体が悪くなることとヨーロッパ発の信用収縮が影響すること、特にこの2つによって影響を受けるのだらうと思います。そして、私は日本は何重もの意味で影響を受けると思います。先ず日本のヨーロッパ向け輸出が落ちる。それから日本の頼みの綱はアジアですけれども、もしアジアの経済が大幅にスローダウンしてしまえば日本の対アジア輸出が落ちて、これは日本をまさに支えてくれているものですから、輸出がガクンと悪くなって日本の景気が悪くなる。それから中国が特に日本にとっては大事なマーケットですが、ユーロが安くなるということは例えばドイツやイタリアの企業が中国の中で商売をしやすくなるということですね。一方で日本の企業にとっては円高ですから商売をしづらくなる。中国というマーケットの中でヨーロッパ企業の力が強くなり日本企業の力が弱くなるという形でも影響を受けるのだと思います。私はリーマンショックを上回るようなパート2が起きる確率は、そんなにはまだ大きくないと思います。ギリシャはもうしょうがないと思いますが、イタリアがギリシャのような危機になってしまうかどうかポイント

だと思います。なぜギリシャの後はイタリアなのだろうかと考えるのですが、公的債務の GDP 比で大きい順に並べると、イタリアがギリシャに次いで大きいということ。それから各国の利払い額です。利払いは確実に払わなくてはいけない。ところが借金の額が多いことと信用が落ちたことで金利が大変上がってしまっていて、ギリシャなどは凄まじい高い金利を払わなくてはならない状況になっています。だいたいその国が耐えられる利払いの率は GDP 比で3%ぐらいです。何とかしてイタリアを支えるので取りあえずリーマンショック・パート2は直ぐには起きないかもしれませんが、来年以降も危機がぶり返しぶり返し何度も起きてくる。それをしのぎ切っていけるかどうかは、まだよく分からないということが本当のところかと思っています。

今井：一方アメリカ経済は当面5~6年は駄目だというお話でしたけれども。そうすると頼みの綱は、中国・アジア。しかし中国もここ最近少し GDP の成長率が鈍化している。日本はとにかく中小企業も含めてどんどんアジアへ出て、そこで生き残ろうという動きがあると思います。でも中国がこの先こけてしまうとそこでも食っていけなくなる。非常に心配なのですが、西岡さんはどう見ますでしょうか？

西岡：中国については、他の国、即ちヨーロッパであるとかアメリカ等に比べると、そこまで悲観視していません。もちろん例えば住宅価格が下がっているとか、地方政府の財政問題がどんどんと深刻になっているとか色々な問題があるわけですけども。ただ、2012年に胡錦濤国家主席と温家宝首相の交代を控えている中で、中国という国が成長を落とし込むような国家政策を運営するかということ、決してそうではないと思います。それから財政の出動余力はどうかということ、アメリカ・日本・ヨーロッパ、いずれも殆ど余力がない中で、中国はまだ余力がある状況です。金融市場全体を考えても、先進国の多くは経常赤字、即ち自分たちの国にお金が余っていない状況に対して、中国はまだ黒字の状況です。そうした色々な安定性であるとか成長の余地を抱えていると考えると、私は個人的には中国経済については相対的に安定性がある状況を想定しております。

今井：飯田さんは、いかがでしょう？

飯田：中国のような高度成長の国の高度成長がいつ終わるのかについては、極めて信用度の高い理論があるんですね。それは一橋大学の長期経済統計グループの研究です。単純にいうと、高度成長の源泉というのは農村から近代部門に人間が移ること。日本の高度成長というのは集団就職の電車が運んできたのです。これはかなり多くの国の高度成長を説明できる。中国も極々単純に言いますと、都市部に流れ込んでくる人間の数とがひと段落して、都市部の賃金が上がり始めると高度成長が終るサインです。その意味では、中国はそろそろ高度成長は終らざるを得ない状態なのです。ただ、日本の1960年代末から1970年前後のことを思い出していただきたいのですが、決して中国の成長が止まるというのは、いきなり1%成長2%成長になるという話ではありません。9%成長が8%成長になりますよ、それが7%に、ついで5%に落ちますよという話です。本当の意味で中国に1つの転機が訪れるまでは、10年弱かかると思うのです。そのときに2つ問題が起きる。中国は一人子政策を執っておりますので、あるときを境に急に若者と高齢者の比率が急激に変わってしまう。そのスピードは日本の比ではないです。そのときに、どうするのか。1つの選択肢としては、貧しい高齢者の方は死ぬに任せるという方法かもしれません。し、もしくは何らかの

形で保障していくのか。更には都市と農村間でここまで生活水準に差があるというのをどうするか。皆さんお忘れの方が多いかもかもしれませんが、中国は共産主義国家なのです。都市・農村間格差というのを徹底的に容認する国家的な倫理観、または政治のシステムは、一応建前上はない筈なのです。その2つの折り合いをどうつけていくのか、ある意味潮目はあと5年から10年の間に一度訪れる筈だと思っています。

藤巻：私自身はアメリカと中国はかなり強いと思っていますので、世界中駄目だというわけではないと思います。中国が強いというのは、皆去年とか一昨年ぐらいしか人民元を比べないのですけども、1980年の人民元は1人民元160円もしたのですよ、今12円です。通貨が12分の1になっているのです。ドル円に直すと1ドル80円が1,000円になったようなものなのです。今1ドル1,000円になったら、日本経済は滅茶苦茶に強いのです。それが1,000円が900円になったって強いのです。この人民元安を中国はずっと政策としてやっていますから、人民元が安い限り成長率9%が8%になるかもしれないけども、それ以上は落ちないということだと思っています。これが崩れない限り中国は強い。それからアメリカは株価を見ていただくと分かるんですけど、リーマンショックの前からせいぜい15%しか下がっていないのですよ。色々な情報を見た上でこの株価にあるということ自身が、アメリカの投資家というのは、アメリカ経済はそんなに弱くないと思っている証拠だと、私は思います。それが1つ目。もう1つ、確かに不動産価格は駄目なのですけれども、大底からアメリカの株は2009年ぐらいから85%も上がっているのです。このプラスの資産効果は、僕はかなり強いと思っています。実際に株式の資産効果で实体经济を持ち上げるとしていますので、そういう面でアメリカ経済は強いと思っています。ただ、ヨーロッパに関しては、確かに悪いと思います。ただ、ヨーロッパ以上に悪いのは日本だということ認識すべきだと思っています。なぜかというと、例えばGDPの3%を超すと利払いが危ないというお話を高橋さんがさっきしていらっやっと思ったと思いますけれども、今日本のGDPは480兆円で44兆円の赤字ですから10数%、これがもう20年近く続いているわけです。ヨーロッパが3%で駄目だったら日本なんか駄目駄目もいいとこなわけで。ヨーロッパのほうが大変大変だと、確かに世界では騒いでいます。でもそれはヨーロッパの国債をフランスとかドイツの銀行が買っているから騒いでいるわけであって、日本の場合は95%が日本国債を日本国民が持っているわけで、日本国債がこけたところで損するのはどうせ日本人だけだよということで世界が騒いでいない、それだけの違いだと思っています。ですから事態が日本のほうが悪いと先ほど高橋さんがおっしゃった通り、まさに状況は日本が1番悪いと思っています。

飯田：アメリカの強さについて、鶏が先か卵が先かになってしまうのですけれども、1つはリーマンショック以降、アメリカの中央銀行であるFRBは、資産の買い入れを倍以上に増やしています。この資産の買い入れは、事実上資産を買ってその代わりにドルを供給しているわけです。バンク・オブ・イングランド、イギリスの中央銀行は3倍にしています。日本銀行は全く変更していません。そういった中でアメリカの株式市場の強さ、1つはやはりアメリカ経済そのものに対する長期的な信認というものもあるのです。もう1つ信認の中の1つとして、必ず中央銀行、または政策当局が必ず有効な策を執ってくれるであろうという信頼があるのは非常に大きいことですし、実際にバーナンキもその通りに行動をしたわけです。アメリカドルは、決してドル安が一方向的に進んでいるわけではないのですけれど比較的ドル安傾向で経済を支えている。そう考えると、世界各国自国通貨を安く保つことによって戦略的に経済というのを底支えしていこう、場合によっては、韓国・中国のようにそれによっ

て成長してやろうと考えると。ビジョンというのも大切になると思います。

今井：為替の話ですけれども、いったい幾らぐらいまで行くのか、一部の専門家は1ドル 50 円まで行くとおっしゃっている方もいますが、高橋さん、見通しはいかがでしょうか？

高橋：一応私どもの研究所の見通しを申し上げますと、円高はこれ以上は大きく進まないと見ております。それは円高をもたらす要因と円安をもたらす要因が、そろそろどちらかに一方的に振れるわけではなくなってきたということだと思います。やはり円高になっている要因は、日本やスイスのように純資産国、対外資産を持っている国、あるいは国債を国内で消化できる国に今世界の資本が逃げているという状況の中で円高になっているのだと思います。一方で今度はドル安円高でいうと、アメリカ経済がリーマンショックの後もち直しかけてまた悪くなったことがドル安要因だったと思います。ところが足元でちょっとアメリカ経済が底堅さを見せ始めている。恐らく二番底はないのだろうと見ると、アメリカ経済という観点から見るとそれほど、もうドル安円高にはなっていないのではないかと。そういうふうに見ていくと、どんどん円高に行くわけではない。ただども逆に円安方向にもなかなか振れていかない状況が暫くまだ続くのかと。アメリカについてトータルで5～6年は駄目なのだろうと、まだあと2～3年は本格回復しないのではないかと思います。もしアメリカが本格回復する頃に日本の成長力が低下しているとなれば、私は結果的にあと2～3年先に円安に大幅に振れても不思議ではないと思いますが、足元は早々動かなくなっているというのが、私どもの研究所の見通しです。但し、見通しはいつも外れるのでメインのシナリオに対して円高に行くか円安に行くかでいうと、円高に行くリスクのほうがあるだろうと。70 円台の前半まで行くということです。

今井：企業を見てみると、非常に円高対応力を付けてきている。前は 100 円でもう破滅だと言っていたのが 85 円でも利益を上げている。耐えられるじゃないという思いもあるのですが？

飯田：日本企業は耐えられます。但し、ここで大きな誤解を解いておきたいのは、日本企業って何なのかという問題です。現在の日本企業というのは、創業者が日本国籍だったという程度の話です。何となく日本企業が元気だと、日本社会・日本経済が元気なような気がしてしまうのです。しかし、これは違う。なぜ企業が 80 円台の円高に十分耐えられると言うのか、もう日本で人を雇っていないからです。実際に生産拠点を海外に移している。そして、更には研究開発部門・本社機能の移転を考えているところまで出始めている。つまりは円高・円安という直ぐ輸出・輸入の問題で考えてしまうのですけれども、円高・円安・為替レートというのは現在どこで活動をするかを選ぶという問題なのです。主要国で大幅に自国通貨が高くなっている国は、2つしかありません。それが日本とスイスです。それ以外の国は基本的に、ほぼ明確に自国通貨を安く抑えないとリーマンショック以降大変だというのが分かっている。その中で日本とスイスだけ大して何もしなかったのが、当然為替は相対的なものですから日本とスイスの為替は上がる。最近急激にスイスが下げているのは、スイスがスイスフラン高は国内経済に壊滅的な打撃を与えることに気付いたので無制限介入と呼ばれる、殆ど固定相場かと思えるレベルの介入を行って一気に劇的に3週間で2割ぐらいスイスフランを安くしました。実際1つの参照点になるのが、購買力平価です。購買力平価というのは、日本とアメリカの物価がだいたい同じになる為替レートは幾らだろうかと。だいたいこれは 109 円というふうに使われているのですが、109 円より円高だと、日本で経済活動するのは不利です。一方

109 円よりも円安になると、今度は日本での経済活動が有利になるのです。実際に 2005 年から 2007 年ぐらいにかけての 120 円台の円安のときは、南東北と北九州を中心にかなり大きな工業団地が戻ってきた。その意味でちょっと今一度日本企業というのは、決して日本で経済活動をしている会社ではないということ。もう1つは円高・円安というのは輸出・輸入じゃなくて、どこで経済活動をするかという問題になっているのだというのを申し上げます。

今井: そうするとやはり円高が進むと、日本で雇用は生まれない。

飯田: そうですね、海外に出て行きます。

藤巻: 飯田先生がおっしゃっていたことで重要なのは、各国は為替安政策で何とか景気を持ち上げようとしていたことです。日本はそういう政策は全く打ってこなかったのです。安定が良いということだけで、円高を安定させてしまったのです。だから景気が 20 年間も低位安定してしまったのです。よくマスコミでは通貨戦争という言葉を使っていますが、戦争というからには動かせるのです。世界中のマスコミは、通貨は動かせると思っているのに対して、日本政府は動かさないと考えているからこそ、今の低迷があると思っています。例えば走り高跳びで世界記録を狙おうというときに、ポールを良い材料に変えろとか、ユニホームを軽くしろとか、フォームを変えろとか皆専門家は色々なことを言うのです。でも踏み切り台がどんどん地中にめり込んでいってしまったら、何をやって世界記録が出るわけがないのです。日本経済に関してはまさにそれと同じで為替という問題でちゃんと円高を円安にしないことには、何をやっても無駄だということです。20 年間財政政策・金融政策を最大限やっているわけですが、でも日本経済は全然良くなっていない。名目 GDP が 20 年間伸びていないのですから。普通は経済学の本だと政策としては金融政策・財政政策・為替政策があるが、日本においては為替政策を無視してきた。だから財政政策・金融政策を最大限発動しても景気がよくなる。大もとの肝心な所が抜けているからです。円高は値上げなのです。全てが値上げです。労働力も値上げ、それから物も値上げ、サービスも値上げ、景気が悪いのに値上げしたら、普通は倒産するのです。日本はそういう状態なのです。だからこそ 1 番根本の問題である円高を修正すれば、今の問題は何でも解決する。TPP だって、そうです。TPP だって、関税がなくなっても 10%円安になればチャラです。為替問題を考えないで日本の経済政策を考えても、阿呆みたいだと思っています。

今井: どういう方法があるのでしょうか？

藤巻: いろいろあります。さっき通貨戦争と言いましたが、戦争には武器が必要なのです。日本は武器を持っているのです。1,480 兆円という個人金融資産があるのです。こんなに莫大な個人金融資産を持っている国は、他にないのです。あったとしても、既にある程度海外にもっていつてしまっているわけです。ところが日本は 1,480 兆円の殆ど皆金融機関に預金して金融機関が皆国債に行っていますから、個人の 2~3%しか海外に向かっていません。殆ど皆国内に投資しているわけです。ですからその 1,480 兆円という個人金融資産を海外にもっていく。政府はどんな方法でも良いのですよ。個人が海外に資金を持っていく気にさえすれば。大量介入でも良いし、私はマイナス金利を 10 年前から言っていて馬鹿にされていますけどマイナス金利でも良いし、それから海外商

品の無税扱いでも良いのです。私なんかマル優の代わりにマル外といって外貨預金は無税なんですと、日本人は無税が大好きだから実質的にはリターンに余り影響なくても皆がやり始めると思っています。何かの方策で政府が円高という歯車を1回転逆に戻すと、あとは 1,480 兆円がグルグルと歯車を円安方向に回してくれます。ですから、政府というのは1回円高方向に回っている歯車を1回逆回転させるだけで良い。方法は幾らでもある。1,480 兆円という莫大なるエネルギーを持っているのですから、円安なんてさせるのは簡単です。それをやらなかった政府が阿呆だと、私は思っているのです。

今井：識者によっては今の円高は最後の円高局面で、これから来るのは超円安とおっしゃっています。そこがやはり怖いという気もするのですが。

藤巻：超円安になります。だから僕は 10 年前から 120 円とか 140 円のと時からジワジワと円安にしていけば良いと言っていたのです。景気が悪いのだから値下げしていこう。140 円から 180 円になったって大したことはない。80 円から 200 円になったらショックは大きいです。まさに 1997 年の韓国の通貨危機の後です。先ほど財政破綻でコップが落ちそうだと言いましたけど、落ちたらきっと一発で 200 円です。50 円なんていう人がいるかもしれないけど、僕は 200 円だと思っていますから。200 円ならば、最初はグシャなんです。だけど今の韓国を見ていただきたいのです。韓国は 1997 年に地獄を見たのに今、こんなに元気なのは、通貨が安くなったから。だから一度グシャがあるけれども、きっと5年後 10 年後には日本も元気になる。最初は苦しい、だけど5年後 10 年後には円安によって日本経済は大回復しているぞと言っているわけです。

飯田：いきなり財政破綻・ハイパーインフレ・ハイパー円安という道のりを避けるためにも、本来はゆっくりとインフレ、ゆっくりと円安という形にしていかなければならない。例えば幾つも試算があるのですけれども、だいたい4%未満のインフレーションであれば、それ程社会に害は出ません。3%台のインフレというと、オイルショックの絶頂期を除いた 1970 年代の平均的なインフレ率ぐらいです。1970 年代か 1980 年代前半の普通のインフレ率のそのぐらいで、かつ為替レートでいうと 130 円ぐらい、これ 120 円台は5年前にもあった水準です。そのぐらいでかなり劇的な効果がある。できればやはり僕自身はまだ安定した国に生きていきたいので、ハイパーインフレと1ドル 500 円 1000 円というのはできれば避けたい。

藤巻：僕は 10 年前からそれを言っていたのです。穏やかな円安こそ日本を回復する唯一の道だと。誰も聴いてくれなかったからこんなになったんで、もう他に選択肢はない。グシャしかないと思います。グシャは残念ながらもう不可避だと思っています。私は絶対にこんなのは避けたいです。でも他にもう選択肢はなくて、今となっては、穏やかな円安政策をもう政府は打てないと思うのです。僕は色々な案があると言ったのは 10 年前の話だからです。それから国の累積赤字は3倍に増えてしまった。こんなに累積赤字がたまった状況で、穏やかな円安政策はもう無理です。今、円安政策をやると皆円預金を引きだしてドル預金とかドルのマネーマーケットファンドを買ってしまいます。そうすると銀行には国債を買う円がなくなって、明日にでも国債未達が起こるわけです。だからもう円安政策はできないのです。だから、今となってはグシャは不可避ですから、あと5年間は自分で自分の財産を守れと言っているのです。その後はきっと経済が良くなるからその経済に乗っていけば



良いのだけでも、暫くはもう深く暗い闇があるのだから、5年 10 年を耐えることを考えておくべきなのです。

今井: その辺高橋さんはどう見ていらっしゃるんですか？

高橋: 今から先円安を考えたときに、いつどういうときに円安になるのかが重要で、私は多分円安になるときは、他のものもグチャグチャになって本当に「グシャ」だと思います。グシャになるまでにもう打つ手がないのか、あるいはグシャになるまでにどのぐらいの時間があるのか、この辺を藤巻さんと議論をしたいところですけども。例えば財政健全化に向けてもう少し動いていけば、グシャを避けられるのか。あるいは今のまま行くとどのぐらい時間があるのかとか、その辺がポイントにはなるという気はします。私はむしろ実態はグシャに近づいていると思うのは、例えば長期金利、あるいは国債の価格、これを見ていると、日本はもう GDP の 200% の借金を負っている国ですから、本当は長期金利がジワジワジワと上がりださないといけないと思うのです。そして、それがマーケットの警告になって政治家がこれじゃいかんと動いて何とか改善していく。ところが今見ているとむしろ長期金利が更に下がっていて、これで資本が日本に入ってくれば更にまた下がるかもしれません。ということは、要は徐々に徐々にゆっくりと改善に向かっていくのではなくて、何事もなく、しかし破滅に向かってひたすら進んでいって、ある日突然グシャとなる。

今井: ある日というのは、いつなのでしょう？

藤巻: 私は財政に警告を言い始めたのが 1997 年からですが、なぜ 13 年間も財政破たんが起きなかったのか？ 不景気で金融機関が融資にお金を使わなかったからです。今年の当初予算で 44 兆円の国債赤字を出しているわけです。これがいかに大きい数字かということを説明します。復興債を 11.5 兆円出します。それはすったもんだしてやっと財源が決まりました。1回切りの 11.5 兆円で、四苦八苦しただけです。その他に今年も 44 兆円の赤字がある。44 兆円の赤字とこの 11.5 兆円の差は何かというと、財源を明示するか明示しないかの違いです。44 兆円のほうは、子どもや孫が勝手に返済財源を考えてくれるから何とかなると言っているだけです。44 兆円の巨額赤字を 20 年も続けてきたから 944 兆円という莫大なる借金をためこんでしまったのです。10 兆円であんなに苦労しているのに 944 兆円をどうやって返すのでしょうか？ もう限界です。この 40 兆円プラスの赤字は毎年出てくる赤字なのですが、誰が買っている(=お金を貸してくれている)のか。個人金融資産が毎年どんどん増えていって、例えば 200 兆円増えて、100 兆円で株に買って 100 兆円を銀行に預金する。銀行が預かった 100 兆円のうち、60 兆円を株式に使って 40 兆円を国債購入にあてる。これなら毎年の 40 兆円の国債は誰かが買ってくれるわけです。しかし大元の個人金融資産は全然増えていないのです。1999 年に 1401 兆円だったものが 2010 年まで 1489 兆円、88 兆円しか増えていないのにどうやって毎年 44 兆円を誰かが買ってくれたのだろうかという問題があるわけです。今、日本は幸か不幸か、景気が無茶苦茶に悪くて融資がどんどん減っている。例えば生保は 1980 年預り資産の 50% 以上を融資に回していましたが、今は 13.7%。融資が出ない。融資が出ないから、その分国債を買うということで、一種のポートフォリオの中での組み替えをやってきたわけです。10 年組み替えていれば、もう限界です。大元の買うお金が増えていないのに融資を引っ剥がして国債を買っているやり繰りなんか、いつまでも続くわけがないのです。だから

明日になったら、もう国債を買うお金がないという事態は充分起こりうると思っているのです。借金は「借りる」と言っても「貸主」お金がなければ出来ないのですから。

今井：引き金は？

藤巻：1番大きい引き金は入札で国債の未達、国債が完売できない。そうしたら全ての日本のマーケットはジ・エンドです。きっと取り付け騒ぎが起こって、日銀が禁じ手という日銀引き受けをやったり国債の買いオペをやったりしてお金をジャブジャブにして、ものすごいハイパーインフレが来る。こうやって944兆円の借金が実質チャラになる。要するにタクシー初乗りが9兆円になれば、944兆円の借金なんていうのはゴミですから。そういう形になって政府機能はなんとか維持されるけれども、実質、日本の財政は破綻状況になるのです。ハイパーインフレになるということは、国民の資産は全部国が没収するのと同義語ですから。要するに大増税と同じです。

高橋：相場感は私も同じでして、個人金融資産 1,500 兆円と言っていますが、もしこれが流出してしまえば当てにしていた資産がなくなります。一方で政府は毎年 40 兆円、50 兆円とどんどん債務を膨らましています。従ってあと何年で日本の政府は私たちの貯蓄を食い潰してしまうのだろうか。それを計算すると、例えば 1,500 兆円の内私たちの個人の借金を差し引くと、ネットの貯蓄って 1,200 兆円とかそのぐらいかもしれない。そうすると 1,000 兆円借金があって、上端が 200 兆円ある。毎年 40 兆円ずつ食い潰したら、5年しかもたないと計算することもできる。あるいは経常黒字がなくなったときが多分日本がおしまいになるときだろうと計算していくと、今年輸出が急激に落ちて貿易収支が悪化したのは、これは震災のせいだとしても、多分トレンド的にずっと落ちていって、どうい計算してももう 10 年はもたないだろうと思います。10 年とか 20 年もつという世界ではもうないだろうと考えているのは間違いない。政策のあり方によって臨界点が前にも後にもずれたりすると思います。日本とギリシャの違いを整理させていただくと。似ている点は債務残高の GDP 比は日本のほうが大きいわけです。それから財政を立て直すための政治のリーダーシップが弱いという点も似ている。違う点はまさに海外資金依存度で、ギリシャはもう7割海外からもってきている。日本は5%しかない。そして、決定的な差は、支払金利がギリシャは今 6.7%あるが日本は 1.4%です。ところがこれは日本が国内の貯蓄を食い潰して海外から資金調達をしようとした途端にこの 1.4%が爆発的に上がっていく。そうしたら 1,000 兆円の借金があつという間に重みとなって、1,000×金利ですからものすごい勢いで金利負担になって、財政はもう自転車操業からサラ金地獄に陥るのは目に見えている。そして、それを賄おうとすれば、もう大増税かそれこそ円安等々によるまさにクラッシュになってしまう。そして、最後は国内の資金を流出させないようにするために預金封鎖をして1週間に2万円しか出してはいけませんとか、アルゼンチンがデフォルトしたときにやったことまでやらないと守れないようになってしまう。

飯田：多少明るい話をすると、僕は日本の財政にはあと少しだけ余裕があると思っているのです。ギリシャと日本、もう1つ重要な違う点というのがあります。日本の国債は円建てで発行されていることです。日本の国債はある意味ではとても安心です。アメリカ・日本・イギリス、この3つの国だけは自分が刷れるもの、刷れるお金を借りているのです。これは非常に特殊なことです。先ほど禁じ手である日銀の国債引き受けというのは、要するに国債を日銀にもって行って「取りあえず3兆円ぐらい刷

ってくれや」というのが日銀引き受けなのですが、これは実は禁じ手ではありません。財政法但し書きで毎年10兆円以上の規模で行われています。ちなみにこれをしなかった年は殆どない筈です。日銀の国債引き受けもしっかりと計画的に年幾らやりますという形を明言しながらやれば、それ程ハイパーインフレにはつながらない。単に市場に資金を供給したことになる。ただ、未達が起きてから慌てて刷って下さいと言い始めたら、これはハイパーインフレの引き金になる。僕自身は非常に現在の財政破綻を回避するために、この問題は2つに分けなければならないと思うのです。1つは毎年発生する赤字の問題、これは2005~2006年には6兆円まで赤字の幅が縮まりました。あともうちょっとで、少くとも、毎年の赤字、プライマリー赤字が防げるところまで来ていたのです。その意味でも景気が向上すること、円が安くなることは、財政にも実は効くのだというのが1つ。但し、日本の財政にはもう1つ問題がある、それが社会保障の問題です。社会保障のお金がかかるのは、現在のシステムを前提にすれば例えばインフレになったら年金の額を上げなければいけないですし、そう考えますとインフレになろうが円がどうなろうがどうしても手当が必要なのが社会保障。その意味で毎年出ている赤字については、やはり何といても円安・インフレ・景気回復の3大話で、その一方で社会保障については税でというビジョンが必要なのかと思うのです。

藤巻：景気が良くなれば大丈夫だと飯田先生がおっしゃったけども、僕は駄目だと思っています。今944兆円の借金があるということは、金利が1%上がると9.4兆円の金利支払が増えるということであって、5%も上がれば金利支払だけで45兆円です。それで狂乱経済と言われた経済が良くて所得税の最高税率も高く法人税率も高かった1989年の税収って、60兆円しかないのです。消費税は3%だったけども、税収は60兆円しかない。消費税が5%で税外収入があっても、せいぜい70兆円です。70兆円で45兆円も金利支払をやったらもう国家公務員の給料なんか出るわけありません。ということで、今こんなに累積赤字が大きくなった以上、景気を良くして財政赤字問題を解決しようというのは不可能だと思っています。

高橋：円安とかインフレになったときに、ついでに金利が上がります。金利があがったら、1,000兆円の借金の重みが効いてきます。GDPの倍借金があるわけですから。例えばもし5%の金利を払おうとしたら、1,000兆円×5%は50兆円ですね。50兆円のお金を作ろうとしたら、500兆円の経済が10%成長しなければいけないわけで、これは無理です。その足りない分は増税か何かの吐き出しということになるわけで、今は金利が上がるのが大変に怖い。逆に金利が下がり続けているので、だからこそ財政規律が働かないのだらうと思います。それからもう1つ、2006年のときにもう少しで黒字になりかけた要因は、私は2つあると思う。1つは景気が良くなった。もう1つは社会保障を無理矢理押さえ込んだのです。自然増していたものを無理矢理自然に増えないようにしました。でもそれは釜の蓋を押さえつけているだけの話で、2~3年はもつのです。だけでも数年後には破裂すると分かっていた。現に今になって社会保障の増え方が、ものすごい勢いになってきたわけです。私は2006年のときの改善は所詮一時的だったと。財政の歳出の構造、特に社会保障の構造の中味に手を着けなければ、歳出の膨らんでいくことは止められない。私は医療費・年金・介護、皆それぞれ相当中味に手を着けていかないと、増税は必要だとしても止めどなき増税かそれとも社会保障の水準の引き下げかということに直面するのではないのかと思います。

藤巻：僕もものすごい増税の時代が来ると思うのですけども、その増税というのは別に所得税とか法

人税とか相続税ではなくて、インフレという増税だと思うのです。ちょっと言葉は悪いのですが、税金とは国家が国民の財産をもっていっちゃうことです。インフレとは債権者から債務者への富の移行です。債務者にとってインフレってものすごく良い。その代わり 100 万円を預金している債権者は、価値が実質なくなってしまうわけだ。日本で最大の債務者とは誰かといったら政府なのです。ですから税金という形をとらないでインフレという形をとることによって国民の富を全部政府がもっていってしまう。944 兆円の借金は、タクシーの初乗りが9兆円になればゴミになりますから。インフレという形によって 944 兆円を実質チャラにするしか、もうこんなに巨額の累積赤字を解消する方法はないのだろうと思います。残念なことにシュンペーターが言うところの創造的破壊が起こらざるを得ない状況になったと思うわけで、それが起こったら後ドル／円が 400 円とかになるんですよ。400 円になった後の日本経済はどうなるか、きっと大躍進ですよ。もちろんグシャ直後は苦しいですよ。仕事はなくなるし円安でガソリンは高騰して車には乗れないし、電気代も急騰です。だから本当はゆっくり円安にすれば良かったのだけど。今やグシャは不可避だけれども、その後の1ドル400 円時代の日本はまた世界の工場に戻る。工場は日本に戻ってくるし、株も土地も皆上がっていくし、日本の農業だってリバイバルですよ。だって80円が400円になれば5倍でしょう。外国の農産物が5倍になるのですから、皆日本の農産物を買うわけで。だからグシャがあった後、しばらくたった後の日本はすごく明るいのです。だから5年間の苦しい時代だけを何とか考えて生きのびろと言っているのです。自分自身で。

今井：西岡さん、グシャは避けられないんでしょうか？あと藤巻さんに 1 点、グシャになったときに、自分の身はどうやって守れば良いのでしょうか？

西岡：関心がもうどの国に対することでもソブリンリスクに目が向いている状況だからこそ、いわばスタンドプレーではないですが日本政府は消費税を引き上げるという形をやはり執るのが 1 番ストレートなやり方だと思います。あまりにも累積の債務残高が大きすぎるので、1%ポイント消費税を上げたところで高々2兆円近くの税収増かもしれないけれども。市場は今実態を見る以上の恐怖心に煽られながら債券に対する売り圧力が強くなっている状況ですので、政府としては消費税を引き上げるといふ、これまでできそうでできなかったことを果敢に取り組みながら国債市場に対してメッセージを出していくということが最終的には必要になってくると思います。

藤巻：私実は個人的な話をすると、銀行からものすごい借金をして例えばワンルームマンションなんか買っているわけです。これは、インフレ対策なのです。インフレが起きると借金は実質銀行からの贈与になってしまいます。それから土地とか株の値段はインフレが来ればものすごく上がります。ですから借金をして不動産を買っていたのです。問題はこのコップが落ちたときにグシャがあって円安・株安・通貨安、かつ会社がバタバタ倒れて失業者が街に溢れて、私の貸しているマンションのテナントは失業して家賃を払ってくれなくなる可能性があるという点です。一方で借金をしていますから、元利金は毎月銀行に払わなくてははいけない。元利金の支払いが滞ると担保として提供しているワンルームマンションを銀行にもっていかれ、インフレが来る前に私の資産は全部パーになってしまうリスクがあるのです。これにどう対処するか。これはもう外貨資産保有しかないんですよ。外貨資産を購入する。例えばドル／円でいいますと、グシャが来たら 80 円が 300 円ですから 80 円で買ったドルを少しずつ 300 円で売って、そのキャピタルゲインで毎月、元利金を返していけば、

それで乗り切れる。いずれはインフレをエンジョイできるわけです。万が一私の申し上げたことが外れて、1ドル 50 円になっちゃうかもしれません。でもそのときは保険料が無駄になったと思ってください。私は相対的にアメリカが 1 番強いと思うからアメリカを中心に分散投資をするのが 1 番良いと思いますが、やはり1国だけというのはリスクがありますから、分散投資をするというのが一般の方々へのサジェスションです。それともう1つは、私今日午前中は一橋大学でデリバティブの講義をしてきました。もし学生が会社に入って財務部に配属になり、財政状況がこんなでちょっと危ないから何とかしろと言われたら、何をするか。そういう時のためにデリバティブがあるよということを、半年間にわたって教えるのですけれども、その商品とはオプションなり先物なのです。例えば債券先物を売るとか、それから債券プットオプションを買うとか、そういうデリバティブの 1 番優しいやつを勉強するというのは一歩アドバンスコースとしては必要かと思っています。ミニ債券先物というのを東証が2年ぐらい前から上場しているのですけれども、そういうものを一応勉強しておけば債券や円が暴落したときに対処する方法はあるのです。勉強をすれば万が一の時に自分の財産や会社の財産を守る手段はあるということです。

高橋：個人としては分散投資をする、まさにおっしゃる通りだと思います。ただ、やはり個人としてももの考えるときと国としてももの考えるときは違うので、実際にグシャになる前にどれだけのことをするかというのが、私たちの国民としての務めだと思うので、日本の政治を変え、財政再建に向けてできるだけ手を打ち、成長させていくことは、やらなければいけないと思います。野田政権になって歳出改革をやるから歳入改革、即ち増税もやらせてくれと言っています。増税は必要だと思いますが、私は歳出の中味までもっと切り込んで欲しいのと、ゼロ成長でデフレでは財政再建はできません。だからいかにしたら日本が成長するのか。私は今円安にすることの恐さというがあるので、円安以外の道で日本経済を立て直すことができないのかと。例えばもっともっと規制改革をして、既存の製造業以外の分野がどれだけ伸ばせるだろうか一生懸命、政治家が努力をしていく、財政資金の分配の仕方を変えていくことだと思います。そういう努力を日本は一生懸命にやらなくてはいけないことに変わりはないと思います。

藤巻：私も国のことはずっと考えていたのです。日本の国のためには円安にするのがベストで1番パワフルでかつコストのかからない政策だとずっと政治家にも言っていたのですが、誰も聴いてくれなかった。私の力がおよばなかったせいですが。

飯田：政府と官僚が見つげてくる成長産業ってなかなかこれは困難なところがあるのですね。歴史を振り返ってみれば、昭和 20 年代にこれからの日本は何で生きていくか、当時の経済官庁や研究機関が出した答申は観光業という非常にセンスのない回答です。次に何が日本のリーディングセクターか、石炭これもセンスないですね。挙句の果てに川崎製鉄が新しい大規模鉄工所を作るときには、日銀総裁、また大蔵省・経産省はこぞって「どうせ鉄鋼なんか日本にはできっこない」と言ったんです。次に高度機械等特別措置法るとき「日本には乗用車は作れない」と。従って「乗用車は輸入やライセンス生産中心にして、日本では少品目の業務車だけにすべきである」と。官僚、そして、政治家の産業指導というのは、とにかくことごとく間違えている。むしろ必要なのは投資の減税とか法人税の減税であるとか、企業が好き勝手に育っていくところを応援する。その中には失敗するところもあるかもしれませんが、もしかしたら中には成功するところもあるかもしれない、そうい

う形で成長につなげていけたら良いと思います。

高橋: まさにおっしゃる通りで政府が主導して産業政策を執って新分野を育てるような時代ではないですし、過去を見ても幾多のガラパゴスを作ってきたわけですから、そうではないと思います。ただ、逆に日本はもう物作りが駄目だと決め付けて物作りを支えないことも間違いですし、非製造業が伸びないからといってそこに手を入れないのもおかしいと思います。ですからできるだけ資源配分をゆがめないようにしながら、マーケットなり日本の企業が目指す方向を、邪魔をしないようにしていくことだと思います。それは、私は新成長戦略で政府がこういう分野が有望だと言っているから有望だと申し上げているのではなくて、政府がそんなことを言う前からはなからそういう分野は有望だともう分かっているわけで、企業はそこに向けてどんどん動いていっていますから。だから私は政府が決め付ける話ではなくて、日本企業がむしろ政治だとかそういうものを待たないで必要な海外に出て行くし、あるいは新分野についてどんどんチャレンジしていけるような環境を政府が作ることが必要だろうと思います。

藤巻: 製造業は駄目ではないとおっしゃいましたが、円高である限り製造業は駄目です。円安にしたらかなり良くなると思います。

高橋: 円高だけでも駄目になりません。

今井: そこは意見が分かれるところだと思いますが、西岡さんはどういうご意見をお持ちでしょうか？

西岡: 物を作るという考え方自体がもしかしたらこれからの時代には則さない状況に変わってきているのかと思います。例えば自動車を作るにしろ電気機械を作るにしろ、規模の経済、物を沢山作ってコストを下げていくことがこれまでまかり通った時代なわけなのですが、実はこれからはそうではない1つの変化期かと思っています。例えばよく経済の構成として似ているといわれるスイス。スイスがなぜ産業として精密機械が強いのか。非常に有名な時計だけじゃなくて色々な機械が強いのかというと、やはりそこには他の企業が追随できないぐらいの技術と特許があるというのが事実だと思います。特許があるだけではなくて、それに集中する1つのビジネス戦略があるからです。そういう意味で考えると、日本もこれからどういうふうと比較優位を守っていくか、マーケットのシェアを取っていくのか考えますと、より強いところで、例えば自動車ですとハイエンドのものに特化するとか、そういうのも1つの戦略になりますので、これまでとは発想の転換が必要になるのではと思います。

高橋: 要は製造業と非製造業を分けること自体が、もう古いと思います。例えばアップルは製造業かといったら、多分違うと思うのですね。サービス企業だと思います。というのは、アップル自身は何も物を作っていないですから。作った物を売っているだけでして、作っているのは台湾と韓国の協力企業です。そういう意味ではアップルは多と違うビジネスモデルを持っているので、もう非製造業なのか製造業なのか分からない企業になっている。一方、日本企業で物作りだけで生きている企業。例えば小松はブルドーザーで中国に追いつかれてきているといわれながら、GPSを持っていることが最大の付加価値になって未だに隆々として、むしろ強くなっているわけですね。私は物作りだか

ら駄目ではなくて、物作りプラスアルファでどこに付加価値を見つけられるのか。まさにどこで付加価値を作って競争力を維持していくかというポジションが大事であって、あんまりもう物作りとかということに拘る必要はないのではないのかと思います。

今井：日本がこれまで抱えている構造問題が非常に大き過ぎて、そこが何も変わっていないということですけれども。でも1つ考えると大きいショックに直面すると、今まで改革できなかったものが改革できるというケースがこれまでも起きてきました。被災地のほうでも新しい動きもどんどん出てきていると思います。被災地にも入られている飯田さんはどう見ていらっしゃるでしょうか？

飯田：3月以来 NPO 団体で被災地の支援、「復興食堂」というものをやっているのですけれども。結構復興食堂自体は単に被災地でイベントをやることで、例えば仮設住宅だともとの知り合いではない人同士が住んでいます。なので、何かお祭りがないと知り合いになれない。野田村でやったときは企業の協賛を募りましていろいろなイベント、炊き出しとか屋台でお酒を飲んで友だちになりましょうという企画なんかをやっているんです。その中でやはり協賛企業さん、もちろん大手も沢山入っているんですが、実際被災している企業で協賛して下さっている方というのも結構いました。「絆って何ですか？」という話をしたときに、石巻の水産加工会社の社長は「絆っていったらさあ、もちろん販路のことだよ」と。「つまり販路というのは販売経路のことだよ」と言っていたのが大変印象深くて。今までずっと石巻には水産加工の名門会社が沢山あるのですね。老舗同士で仲が悪かったりするそうなのです。それが震災を機に立ち上がったのですけれども、共同の直販サイトを設けたり、または東京の卸、または東京の各小売店に共同で営業を雇って営業に行かせるようになったと。また、その方は「震災で非常に大きな被害を受けた、それはしょうがない。ただ、石巻には希望がある」とも言いました。また気仙沼の方も同じことを言う。「なぜならばうちは世界で唯一全て最新鋭の冷蔵設備と加工設備しかない漁港になるんだよ」と言うのです。まさに創造的破壊どころじゃなく本当の破壊が起きてしまったので、来年以降例えば三陸海岸の海産物というのは全て最新鋭の設備で保存される。パック冷凍という方法なのですけれども、その方法を執れる漁港って本当に少い。世界中でも何個しかないし、全部がその冷凍方式を使っている港なんて存在していないんですが、それができると。よく被災企業の方に「被災から立ち上がるために何が重要ですか」と言ったら、「金融支援です」と言います。より零細な企業の方に伺いますと、例えば企業というよりもお店屋さんをやっているとか、雑貨屋さんをやっている自営業種の皆さんに「どんなボランティアが良いですかね」と言うと、「とにかく書類を書いてくれる人が欲しい」と。ずっと商売をやってきた、ずっと修理工場をやってきた人って、そんなに銀行の融資申請、または補助金申請向けの書類を毎日書いているいわゆる事務系のサラリーマンとはやはり違うのですね。だから中小企業や自営業種の方に「どんなボランティアが欲しい？」と言われると、1番最近返ってくるのは「書類を書いてくれる人」、あとは「書類を1個1個教えてくれる人だ」と。もちろん役場の人も一生懸命にやるのですけれども、それはもう何百社ある何百人いる人に、そんな半日かけて指導なんてできませんから。逆に返せばボランティアというと直ぐにやはり重機を動かすとか体で瓦礫を寄せるというイメージかもしれないのだけど、今必要とされているのはどちらかというと書類書きのボランティアだったりするというのは、ちょっと現地で面白いところです。

高橋：被災地の外の個人がファンドに出資をして、そのファンドが被災地の企業に流していくという動きが少し出始めています。例えばミュージックセキュリティーズは被災した水産業者の方にお金を出している。これはすごく良い話だなあと。これをどうしたら育てられるかと思えます。金が出てくるのは、銀行だけじゃないぞと。それから震災をきっかけにして、全く今まで縁のなかった被災地内と被災地の外の中小企業同士のつながりが出てきた。例えば生産したいのだけでも設備がないといったときに、「うちの工場がちょっと空いているから貸してあげるよ」あるいはオフィスがない、「だったらうちで使えば」みたいな話で、全く縁がなかった中小企業同士の結びつきが始まった。これをもっと太くしていくと、異業種だとか企業同士のネットワークができていくのではないかと、こういう草の根的な動きがどんどん広がっていくように、何かサポートできないのかなあと。上から復興プランだといってやるのも良いですけども、草の根的な動きが伸びていくと、日本は変わるのではないかと少し期待を持っています。

今井：最後に、今の困難を乗り越えるためにどうしたら良いのか、1人1人が幸せに感じながら暮していける社会がどうできるのか、お1人ずつお願いできればと思います。

藤巻：「真の資本主義国家へ」私は別に日本経済を先ほど暗く申しましたけれども、5年後はものすごく明るくなると思っています。ですからあんまり悲観する必要はない。精神的なものではなくて、金銭的にも豊かになります。グシャがあった後に円安を武器に日本は色々なことが変わると思えます。企業がものすごい競争社会になって本当の資本主義国家になると思えます。資本主義国家になって企業が円安を武器に世界と戦っていくと利益が急増するでしょう。法人税など今年の歳入7.8兆円の10倍、78兆円になると思っています。競争社会で資本主義国家になると、そして、かつ円安になると企業の業績が10倍になる。日本の企業は、今はアメリカとかヨーロッパの企業の10分の1、もしくは100分の1しか儲けがないのです。コココーラの純利益が1兆円、ペプシコーラの純利益が5,000億円。それに対してアサヒビールは500億円しかない。日本企業と欧米の企業では純利益は1桁2桁違うのです。企業がグローバル並みの儲かる企業になる、即ち資本主義でかつ競争社会になれば純利益もグローバルスタンダードになる。そうなれば法人税収も10倍です。そうなれば年間の財政赤字も黒字化するわけです。支出を落としている内に歳入が増え、一度は危機になった年金がまたリバイバルするということなのです。今みたいに格差是正で小さくなっているパイをどんどん切り刻んでいけば、人間は日本中が平等に貧乏になってしまう。そうではなくて競争社会になって成長社会にする。パイを大きくするような社会にグシャのあと生まれかわるのです。成長なくして分配なしです。

飯田：「デフレ・円高脱却こそが必要条件」為替、そして、デフレの問題というのは結構重要なのですね。ただ、それだけで解決がつくのかどうか。様々な改革、様々なシステム改革が必要だったり、ある意味大手術が必要なときにデフレの円高という非常に体調の悪い状態でそれをやることはできないのですね。日本経済で様々な課題があります。日本経済は八重苦というふうに最初にお話が出ましたが、その八重苦を1つ1つ片付けていくためには、体調が良くなければならない。体調が悪い中で手術をしたら、もう死ぬしかないと思うのですね。その意味でこのデフレと円高の状態というのを何とか改善して少し体調を整えてからが本格的な改革に臨めるタイミングではないかと思えます。先ずデフレと円高を何とかしてから、細かいことは考えようというのが僕の提言です。



高橋:「ゆでガエルよ 目を覚ませ！」グシャがあってその後に藤巻さんがおっしゃるような世界になるのかもしれませんが。私は明日なのか5年後なのか 10 年か分からない中で、グシャを待つのではなく、グシャにならないように努力する必要があると思います。ただ、問題はグシャが来ないと思っている人が多いこと。そういう意味でゆで蛙よ目を覚ませと。あなた今どんどん煮詰まっているのですよと。早く目を覚まして、個人であれば分散投資をしましょう、企業であればどうしたらグローバル化の波に乗れるのか真剣に考えましょう。政治家は今のような票獲りをやっていたのでは、日本は駄目なのだと早く目を覚まして、皆で頑張りましょうと申し上げたいと思います。

西岡:「強みを生かす」日本の物作りの企業も含めて別に相当劣位にある状況ではないわけなのですが、どうしても為替等の外部環境の影響で相対的に強みが薄れているのは否めないと思っております。今後既に明るい動きが出てきております。例えば商社がリードとなって中小企業を海外進出するようなリード役をかうとか。そういう流れを上手く掴みながら強みを生かす戦略を企業であるとか個人投資家の皆様も含めて前に進んでいくことが何よりも必要だと思っております。

今井:ありがとうございました。グシャが来るかもしれない、それに備えることをしながら、グシャを防ぐために国に対して私たち個人も国ができることを求めていく。そして、ある程度増税とか社会保障の切り下げも受け入れざるを得ない。それと併せて強みを生かして、できるだけ成長ということをあきらめずにやっていくことが肝心なのかと思いました。